第１号様式（第８条関係）に係る参考様式３

（昭和56年５月31日以前に着工した住宅を対象に断熱改修を行う場合に必要）

耐震性能証明書

|  |  |
| --- | --- |
| 建物名称 |  |
| 所在地 |  |
| 規模 | 地上　　　　　階　・　地下　　　　　階 |
| 構造種別 | □ 木造　　　　　□ 鉄筋コンクリート  □ 鉄骨造　　　　□ 鉄骨鉄筋コンクリート造  ※該当する構造種別に✓を記載ください |

以下の①②のうち、該当する□欄に✓を記入ください

□ ①既に地震に対する安全性に係る規定に適合することが確認されている場合

　上記建物の耐震性能については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第４条第１項の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有していることを証明します。

　　　なお、故意又は過失による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることを十分に理解したうえで、証明したことを確認します。

　□ ②耐震基準を満たすための耐震改修工事を実施する場合

上記建物について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第４条第１項の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有する工事を海老名市住宅断熱改修促進事業補助金交付要綱に基づく補助事業と同時期に実施します。

　　なお、完了実績報告時に、耐震性能を有した旨を別途証明します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （一級・二級・木造）  建築士登録番号 | |  |
| 建築士の氏名 | | ※１ |
| 建築士の連絡先 | | ※２ |
| 建築士事務所 | | |
|  | 事務所名 |  |
| 知事登録 | 号 |
| 所在地 |  |
| 連絡先 |  |

※１：当該建築物を設計することができる**資格を有する者が署名**し、**建築士免許書又は建築士登録証明書の写しを添付**してください

※２：携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を必ず記入してください